

ESG 評価は“調達”をどう捉えているのか ～有識者による座談会を開催～

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が責任投資原則（PRI）に署名して以降、日本でも ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から企業を評価する投資が広がりを見せています。2018 年の日本国内の ESG 投資額は 2.2 兆ドルで、2014 年に比べ 200%以上増加しています。

企業が製品やサービスを生産するための調達活動においては、生産地の生態系への影響や労働者の権利、労働環境等、環境面や社会面に配慮した原材料の調達の実施状況が重視されてきており、企業を評価する要素の一つとなっています。2020 年 2 月に、GPN では会員団体のファンケルと協働でサプライヤーの持続可能性の調査を実施しました。今後も持続可能な調達の重要性を周知、発信する必要があると感じています。

そこで GPN では、企業評価や企業への投資を行う側、評価される側の企業関係者や研究者を囲み、ESG 評価は“調達”をどう捉えているのか、という視点から ESG 座談会を 2020 年 10 月に開催しました。

■座談会参加者 団体名五十音順・役職名省略

金丸治子氏（イオン株式会社）

原 孝章氏（株式会社イトーキ）

松川恵美氏（CDP）

西野成昭氏（東京大学）

岸本吉浩氏（東洋経済新報社）

林 寿和氏（ニッセイアセットマネジメント株式会社）

後藤文昭氏（三井住友信託銀行）

ファシリテーター：稲葉 敦氏（GPN アドバイザー、日本 LCA 推進機構）



■投資家は持続可能な調達活動にも注目

○ESG 評価の様々な評価項目に「製品・サービス等の原材料調達」は含まれるのでしょうか。

－ESG 評価では、その前段階として、企業としての供給責任を果たす意味で、質的・量的の双方からきちんと調達しているかを見ています。そ

の上で、サプライチェーンの上流における環境問題や社会問題の解決に関与しているか、自社の取り組みだけでなく、人権問題や環境問題について、上流側へ配慮できているか、関係者の気付かないところで問題が起きていないか、という観点で評価するようになってきています。

- 評価範囲について、一次サプライヤーだけでなくさらに上流まで捉え、どこでどういう影響が出ているかを評価しています。PRI では、人権問題や環境問題へのインパクトを評価することが求められており、インパクトを評価するようにしています。
- ESG 評価といっても様々な方法があるが、私たちはステークホルダーであるサプライヤーとの良好な関係性が、その企業の成長性や企業価値向上につながるという観点で評価を行っており、その際に持続可能な調達にしっかり取り組んでいるかという点にも着目しています。

○原材料調達は、サプライヤーとのエンゲージメントとして評価されているようですが、サプライチェーンエンゲージメントに注目しはじめているのはどういう考えからでしょうか。

- 私たちは、気候変動や水、森林という3つのカテゴリで質問書への回答を企業に要請し、透明性や説明責任に関する情報を提供していただいています。世界中で多くの企業がこれらの情報を提供することにより、比較可能な情報となります。サプライチェーンエンゲージメントを重視するという判断になったのは2015年からです。特にサプライヤーとの協働のところを取り出し、気候変動や水、森林とは別の評価点をつけるようにしています。全体の評価がBでも、サプライチェーンエンゲージメントがAやCという企業もあり、両方の評価を見たいという投資家からの要望に応えた調査方法となっています。
- 私たちの目標は、世界平均気温の上昇を産業化以前と比較して1.5度未満に押さえるというパリ協定の達成で、すべての企業活動が適合していることが評価基準となっています。小売業界はScope 3の範囲が一番広いと言われていますが、通常、Scope 3はScope 1と2を足したものよりも平均5.5倍多いと言われていて、自社で削減しても、それ以外の部分で5.5倍多くのCO₂がサプライチェーン全体から排出してい

ることになります。最終製品を生産する企業の購買力は影響力が大きいため、その影響力を使って、サプライヤーと一緒に目標を達成することを期待しています。そうしなければ、1.5度の目標は達成できないと思います。

- サプライヤーと一緒に取り組むには、課題や意義等についてサプライヤーと共通理解をもつところからはじめることが大事です。サプライチェーンの中には中小企業も多く、上流の企業にも協力を求めることは容易ではありません。協力に対するインセンティブ、共同での研修の実施等の取り組みを通じて、強いサプライチェーンをつくらうとしているかを評価しています。大手企業は既に調査されていますが、それ以外の企業は、質問項目をチェックすることで、求められる取り組みの理解が進むでしょうし、GPNにはそのような企業との協働を期待したいと思っています。

○企業評価の傾向はどうなっているでしょうか。

- 企業の購入活動の評価方法は、従来は環境配慮（グリーン）を評価するのが一般的で、グリーン購入や原材料のグリーン調達の方針や体制、事務用品のグリーン購入比率を評価に入れてきました。これまで、CSR調達は別の取り組みとして評価してきましたが、この5年くらいでそれらは統合し、サプライチェーンを含めた評価をする傾向になってきています。例えばCSR調達では、調達方針や労働方針、監査方針等の基準の開示、取引先への対応等の評価項目を少しずつ加えていて、サプライチェーンへの取り組みも含めた幅広い概念になりつつあります。CSR調達やグリーン調達では、チェックリストをサプライヤーに配布したり、2次サプライヤーや3次サプライヤーまで取り組んだりしているという回答が増える傾向にあると言えるでしょう。
- 調達量の多い組織が率先してグリーン購入やCSR調達に取り組むことによって、職員や関係者の意識を変えられる効果もあると思います。

例えば、事務用品のグリーン購入であっても、その比率を向上させることによって、従業員にこういう取り組みが大切であるという意識を浸透させることができ、そこから従業員の家族にまで認知を高めることができるでしょうから、事務用品のグリーン購入そこから取り組みを広げる効果はあると思います。グリーン購入比率を向上させることで環境問題を積極的に取り組むことにもなりますし、社会的責任としての役割を果たすことが多いと思います。

○調達が重要であるという理解を浸透させるにはどうすれば良いのでしょうか。

—調達の重要性に限らず、取り組みを浸透させるには、仕組みが必要だと思います。機関投資家が企業の非財務情報に着目してきているのは、投資の仕組みが変わってきたことが要因だと思いますが、その仕組みが変わらないうちは、個別の情報を出したり、いろいろな方策を実施したりしても、その企業への評価や投資は変わらないことになります。このような社会課題への取り組みを見ていると、社会としてうまく効率的に動いていないと感じています。仕組みには、トップダウンでつくられる仕組みとボトムアップでつくられる社会規範のような仕組みとがあります。ここで議論しているのは後者で、社会規範が変わり、市民の認識や行動をどう変えるのかを考えていく必要があります。言い換えれば、「仕組み」が未整備だったり、十分でなかったりするため、浸透していないと思っています。

○以前は、炭素税が導入されればどのように社会がかわるのかという議論がありましたが、パリ協定の枠組みでは、仕組みに関する提案が少ないように感じますが、どうですか。

—温室効果ガスを削減する手法等は、各国に委ねられていて、社会的な仕組みの提案が不足しているのではないのでしょうか。

■原材料調達は、方針が開示されていれば十分か ○サプライヤーとのエンゲージメントとして対話が必要ですが、企業を評価する側の方々は、調達先の選定基準の有無、サプライヤーへの送付、定期的な調査、現地調査等、どこまでを評価しているのでしょうか。

—SDGs やパリ協定の目標に対して、サプライチェーンの上流で、企業活動が大気や水、土地利用等の自然資本にどれくらいポジティブな効果やネガティブな影響を与えているかを評価しようとしています。例えば、海外にあるサプライヤーの工場で水使用量が多いことが確認された場合、現地国の水リスクに関する情報を集め、サプライヤーや工場の環境マネジメントを注視していく必要があるという助言や情報提供をしています。リスクがあるから投資しないということではありません。日本でしゃかりきになって CO₂ を削減するよりも、サプライチェーン全体の中でより効果の大きい分野に取り組むことが重要なのです。

—目標達成に向けた企業の取り組みは一年では達成できるものではなく、長い旅路だと捉えています。私たちは、ディスクロージャー、アウェアネス、マネジメント、リーダーシップ、という4段階で評価していて、方針の有無や方針の開示等の定量的な情報に加え、現場での事例等の情報を定性的に見て評価しています。

○方針が策定されていれば良いということではない、ということでしょうか。

—方針の策定やサプライヤーへの周知は前提として、どう取り組んでいるかだと思います。

—方針の有無という機械的な評価ではなく、例えば、監査でリスクを把握し改善につなげる関係が構築できている、というサプライヤーとの関係構築がポイントであると言えます。

—ESG 評価が高い海外アパレルメーカーで、国内で製造委託していた縫製会社で最低賃金を下回ったり、新型コロナウイルス感染症対策が十分

でなかったりする等の課題が明らかになり、企業評価が下がったという例がありました。この場合、方針の有無や周知だけでは分からない部分があるため、監査を通じて課題を発見し改善していく取り組みがしっかりと行われているかを確認していく必要があると思います。

○評価される企業は、このような評価をどのように捉えているのでしょうか。

- 企業評価のために取り組んでいるわけではなく、外部から評価されることは、自社の取り組みを後押ししてくれるもので、重要だと捉えています。我が社では、取引行動規範を作り、取り組んでいます。現在は一次サプライヤーを対象に取り組んでいますが、社会ではその先まで求められていると捉えています。一次サプライヤーに求めている行動規範を、さらにその上流のサプライヤーに働きかけることを求めたところ、そのような要請が難しいという声もあります。
- 環境に配慮した原材料の調達に取り組んでいますが、お客さんによっては、取り組みの効果を感じていただけない場合もあり、その効果を伝える難しさを感じています。環境の取り組みについて外部から表彰を受けても、業績が悪いと株価は下がりますし、ESG 評価もそこまでは浸透・連動していないように思います。
- 個人消費者に ESG 評価が伝わることは難しいと思いますが、それでも個人消費者にもそのエッセンスは伝わってほしいと思っています。個人消費者には、今の子どもたちや未来の子どもたちのために、持続可能な調達が必要であると理解していただき、消費を変えていただきたいと思っています。環境や社会に配慮した製品やサービスが売れないと、いくら価値があると理解されていても取り組みが継続しにくくなる傾向があります。それ故、外部の専門的な評価を個人消費者の評価につなげていくことが必要で、GPN にはその役割を期待しています。

○取り組むべき課題やホットスポットに関する情報をどう入手しているのでしょうか。

- NGO からの情報を活用しています。
- クラウドファンドのように、市民に課題を見つけてもらう方法があるのではないのでしょうか。市民が課題を見つけ、それらの情報が集約・共有されれば企業も取り組むきっかけになるのではないのでしょうか。このように市民が気付けるような仕組みを作れると良いと思います。

■企業の取り組みと消費行動の変革の必要性

○企業にとって、持続可能性に配慮した原材料調達を推進していくために、サプライヤーとのつながりを強くしていくことが重要であることは理解できましたが、オフィスにおけるグリーン購入活動はどのような位置づけなのでしょう。

- 事務用品のグリーン購入は重要ですが、組織内の備品類のグリーン購入は企業活動全体の環境負荷の中では割合が小さく見え、優先度を上げづらいと捉えています。
- SBT (Science Based Target) では、一般的に SCOPE 1 や SCOPE 2 よりも値の大きい SCOPE 3 の温室効果ガス排出量への注目が高まってきており、備品類のグリーン購入の充実度も評価されることが予想されると思います。

■GPN への期待（まとめにかえて）

座談会にご参加いただいた有識者の方々からは、企業はサプライチェーン上の課題や認識していないことに気付くために、NGO との対話を重視しており、GPN には企業と NGO との橋渡しの役割を担ってほしいこと、組織や個人の消費行動を変えるために、外部の専門的な評価のエッセンスを購入者に伝播していくことへの期待が語られました。GPN では、今回の座談会で出された意見や期待をふまえ、持続可能性に配慮した原材料調達や物品購入が促進されるよう、引き続き取り組んでまいります。

(2020.11)